

# 毎勤でみた山形県の賃金・労働時間・雇用の動き【概要】

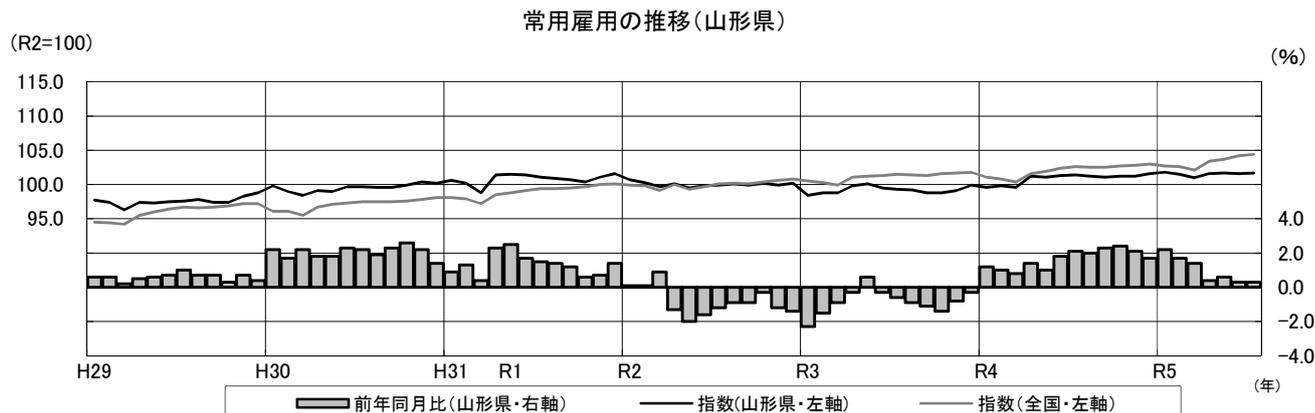
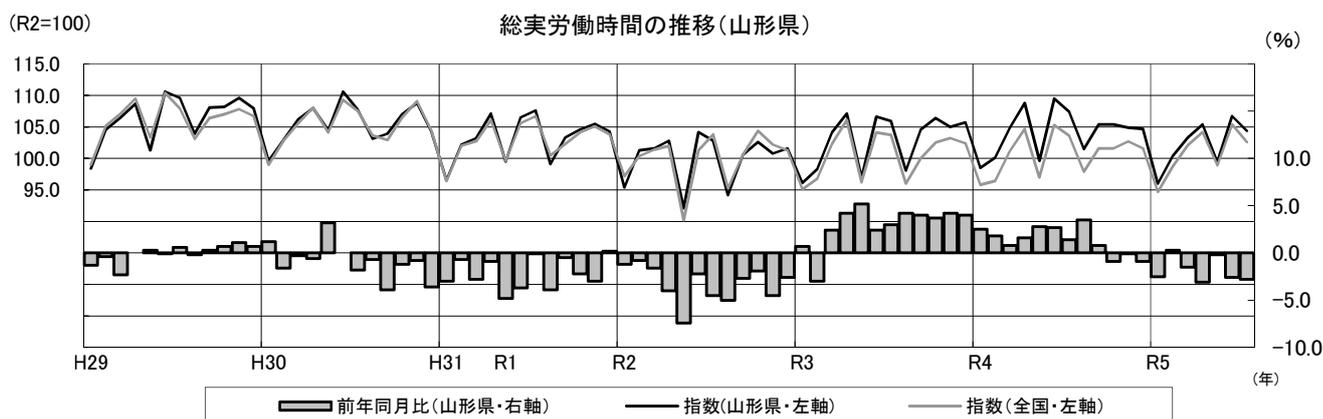
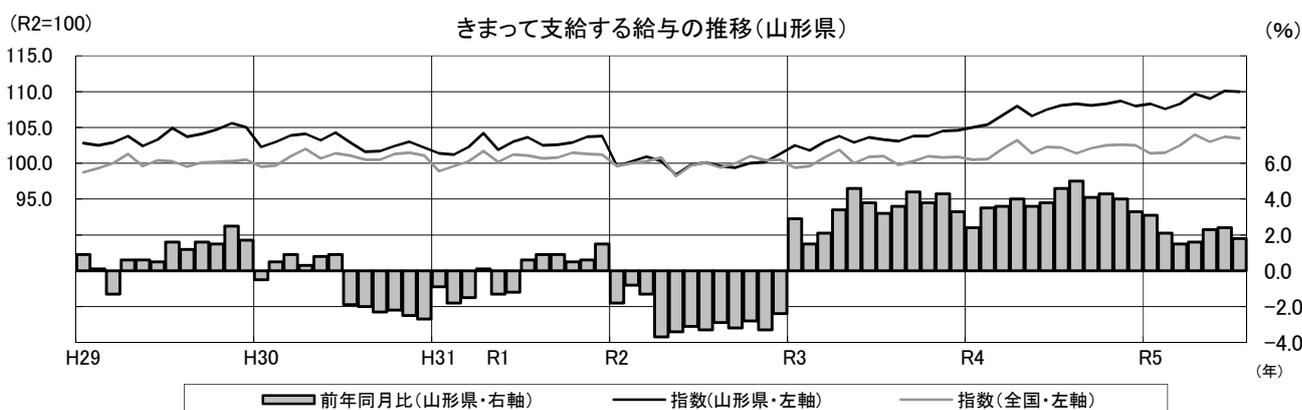


毎月勤労統計調査地方調査結果速報

## 令和5年7月分

〈主な動き：事業所規模5人以上〉

・賃金の動き (一人平均)	きまって支給する給与(※) ※きまって支給する給与=所定内給与+超過労働給与	249,218 円	前年同月比	1.8% <増加>
・労働時間の動き (一人平均)	総実労働時間	150.2 時間	前年同月比	-2.8% <減少>
	所定外労働時間	10.1 時間	前年同月比	-10.6% <減少>
・雇用の動き	常用労働者数	390,595 人	前年同月比	0.3% <増加>



# 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

7月の一人平均現金給与総額は規模5人以上で331,723円、前年同月比1.9%増（規模30人以上で370,522円、前年同月比3.9%増）となった。

このうち、きまって支給する給与は249,218円、前年同月比1.8%増（規模30人以上で268,775円、前年同月比1.6%増）、特別に支払われた給与は82,505円（規模30人以上で101,747円）となった。

### 分類別月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円
(5人以上)									
調査産業計	331,723	1.9	249,218	1.8	233,029	2.4	16,189	82,505	2,168
建設業	381,145	12.2	304,558	6.0	284,022	5.3	20,536	76,587	24,245
製造業	419,663	4.2	260,545	-1.0	238,221	0.3	22,324	159,118	19,579
電気・ガス業	437,498	-5.1	417,953	6.8	381,555	7.2	36,398	19,545	-49,340
情報通信業	573,396	11.8	346,724	2.0	307,014	3.2	39,710	226,672	53,735
運輸業、郵便業	457,996	29.8	343,450	28.9	297,958	34.8	45,492	114,546	28,341
卸売業、小売業	286,893	-3.9	198,504	-0.9	192,130	1.6	6,374	88,389	-9,835
金融業、保険業	316,272	-12.9	303,567	-2.0	287,384	-1.9	16,183	12,705	-40,705
不動産業、物品賃貸業	439,184	89.0	266,479	14.7	258,097	24.4	8,382	172,705	172,577
学術研究等	576,552	44.2	295,272	8.4	285,172	10.5	10,100	281,280	153,793
宿泊業、飲食サービス業	142,988	0.1	116,422	-5.4	109,293	-7.4	7,129	26,566	6,677
生活関連サービス業等	187,097	-10.5	181,923	-8.7	171,108	-11.4	10,815	5,174	-4,567
教育、学習支援業	309,831	-7.1	308,582	1.0	305,527	0.9	3,055	1,249	-26,718
医療、福祉	300,255	1.5	266,608	4.9	249,907	4.9	16,701	33,647	-7,907
複合サービス事業	339,662	-9.4	278,639	0.2	262,069	-0.1	16,570	61,023	-35,535
サービス業	211,743	-21.1	190,484	-7.6	177,446	-7.0	13,038	21,259	-40,949
(うち30人以上)									
調査産業計	370,522	3.9	268,775	1.6	248,797	2.3	19,978	101,747	9,589
建設業	471,762	7.0	306,934	-1.3	285,302	-0.2	21,632	164,828	35,123
製造業	445,726	2.3	271,615	-0.8	246,160	0.2	25,455	174,111	12,475
電気・ガス業	473,501	-4.7	442,919	-2.8	393,170	-2.6	49,749	30,582	-10,640
情報通信業	681,239	100.6	341,407	0.6	312,966	-0.5	28,441	339,832	339,832
運輸業、郵便業	468,595	16.3	277,408	6.7	248,236	15.8	29,172	191,187	48,487
卸売業、小売業	281,686	-9.7	196,653	2.9	186,355	2.8	10,298	85,033	-35,857
金融業、保険業	328,101	-2.4	328,032	12.9	308,048	10.0	19,984	69	-45,176
不動産業、物品賃貸業	296,113	73.7	197,932	16.5	190,661	14.0	7,271	98,181	97,504
学術研究等	341,975	23.1	291,168	4.8	272,713	3.6	18,455	50,807	50,807
宿泊業、飲食サービス業	146,838	14.7	130,441	12.6	124,403	12.6	6,038	16,397	4,286
生活関連サービス業等	200,103	-22.0	175,503	-15.5	158,316	-16.1	17,187	24,600	-24,273
教育、学習支援業	349,717	-2.5	349,268	-2.6	346,242	-2.5	3,026	449	445
医療、福祉	331,189	8.3	293,598	5.6	272,784	5.4	20,814	37,591	9,524
複合サービス事業	381,691	-12.2	284,714	2.6	263,111	2.8	21,603	96,977	-60,203
サービス業	215,042	4.8	192,145	4.6	176,087	4.1	16,058	22,897	1,422

### 就業形態別月間現金給与額

産業、就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円
一般労働者									
(5人以上)									
調査産業計	401,599	4.1	294,884	3.6	274,331	4.4	20,553	106,715	5,847
製造業	452,727	4.2	277,333	-0.8	253,097	0.5	24,236	175,394	20,471
卸売業、小売業	426,668	1.4	273,561	3.2	262,936	6.3	10,625	153,107	-2,808
医療、福祉	348,460	0.5	306,945	4.0	286,186	4.1	20,759	41,515	-10,474
(うち30人以上)									
調査産業計	424,372	3.6	301,832	1.2	278,191	1.8	23,641	122,540	11,105
製造業	477,448	3.0	287,243	-0.1	259,908	0.9	27,335	190,205	14,169
卸売業、小売業	462,815	-17.8	290,812	0.0	270,832	0.5	19,980	172,003	-99,954
医療、福祉	375,137	6.5	329,812	3.7	304,570	3.7	25,242	45,325	10,962
パートタイム労働者									
(5人以上)									
調査産業計	111,635	-3.0	105,383	-1.2	102,938	-1.1	2,445	6,252	-2,189
製造業	123,293	-6.4	110,068	-10.8	104,880	-9.0	5,188	13,225	4,885
卸売業、小売業	118,260	-5.2	107,950	-0.5	106,706	-0.2	1,244	10,310	-5,935
医療、福祉	135,778	4.8	128,978	5.9	126,119	5.7	2,859	6,800	-1,004
(うち30人以上)									
調査産業計	124,352	0.8	117,660	1.3	114,430	2.0	3,230	6,692	-520
製造業	133,836	-5.6	117,965	-10.1	110,991	-7.0	6,974	15,871	5,334
卸売業、小売業	116,504	-13.4	110,784	-8.1	109,316	-8.0	1,468	5,720	-8,256
医療、福祉	157,988	15.4	150,877	14.2	147,514	14.1	3,363	7,111	2,188

※事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5人以上29人以下）を含む集計である。

## 2 労働時間の動き

7月の一人平均総実労働時間は規模5人以上で150.2時間、前年同月比2.8%減（規模30人以上で155.0時間、前年同月比2.5%減）となった。

このうち、所定内労働時間は140.1時間、前年同月比2.2%減（規模30人以上で143.4時間、前年同月比1.6%減）、所定外労働時間は10.1時間、前年同月比10.6%減（規模30人以上で11.6時間、前年同月比12.8%減）となった。

### 分類別月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
(5人以上)								
調査産業計	150.2	-2.8	140.1	-2.2	10.1	-10.6	19.3	-0.3
建設業	172.0	0.0	160.4	-1.1	11.6	18.3	21.3	-0.3
製造業	161.3	-3.3	150.2	-2.1	11.1	-16.5	19.5	-0.4
電気・ガス業	143.6	-5.4	133.5	-4.8	10.1	-11.4	18.1	-0.8
情報通信業	163.1	4.0	150.4	0.9	12.7	60.7	20.3	0.4
運輸業、郵便業	199.6	-0.6	164.0	-2.0	35.6	6.9	23.1	0.8
卸売業、小売業	138.8	-5.4	133.2	-3.9	5.6	-30.8	19.1	-0.7
金融業、保険業	141.4	-3.7	131.4	-4.6	10.0	9.9	18.0	-1.0
不動産業、物品賃貸業	163.7	7.4	157.8	13.1	5.9	-53.9	21.1	1.6
学術研究等	155.1	-0.1	145.3	1.4	9.8	-17.6	19.4	0.1
宿泊業、飲食サービス業	104.2	-7.0	98.8	-7.0	5.4	-6.9	15.9	-1.0
生活関連サービス業等	134.0	-5.1	127.5	-6.7	6.5	44.5	18.6	0.3
教育、学習支援業	151.2	-5.0	134.8	-1.2	16.4	-27.8	18.6	-0.1
医療、福祉	144.0	-0.2	138.7	-0.4	5.3	2.0	19.1	-0.1
複合サービス事業	143.1	-1.8	135.4	-2.1	7.7	1.3	18.3	-0.3
サービス業	142.1	-0.7	133.1	0.2	9.0	-12.6	19.1	-0.1
(うち30人以上)								
調査産業計	155.0	-2.5	143.4	-1.6	11.6	-12.8	19.3	-0.2
建設業	169.6	-1.5	159.3	-0.1	10.3	-18.3	21.2	-0.1
製造業	162.9	-3.0	150.6	-2.2	12.3	-11.6	19.4	-0.3
電気・ガス業	146.4	0.0	132.6	0.8	13.8	-7.4	17.9	-0.1
情報通信業	163.2	3.0	149.9	0.6	13.3	40.0	20.3	0.4
運輸業、郵便業	193.1	-5.6	160.9	-5.0	32.2	-8.8	21.3	-0.8
卸売業、小売業	133.8	-5.5	126.6	-6.5	7.2	18.1	19.3	-0.4
金融業、保険業	149.2	6.1	137.8	1.9	11.4	111.1	18.9	0.2
不動産業、物品賃貸業	130.0	0.6	125.0	-1.1	5.0	72.6	18.0	-0.8
学術研究等	151.4	-6.1	141.2	-8.6	10.2	49.9	19.3	-0.8
宿泊業、飲食サービス業	122.2	7.2	117.0	6.4	5.2	26.8	18.1	0.9
生活関連サービス業等	132.9	-12.8	121.8	-11.6	11.1	-24.0	17.6	0.1
教育、学習支援業	159.1	-9.9	138.6	-2.3	20.5	-40.9	18.7	-0.2
医療、福祉	146.4	0.8	140.9	0.8	5.5	0.0	19.0	0.2
複合サービス事業	158.4	1.0	146.9	1.2	11.5	-2.6	20.2	0.0
サービス業	146.7	1.7	135.5	2.0	11.2	-2.6	18.7	0.0

### 就業形態別月間実労働時間及び出勤日数

産業、就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一般労働者								
(5人以上)								
調査産業計	167.5	-1.7	154.9	-1.1	12.6	-10.0	20.3	-0.1
製造業	167.1	-2.8	155.3	-1.5	11.8	-16.3	19.7	-0.3
卸売業、小売業	167.1	-4.2	158.0	-2.2	9.1	-28.9	20.8	-0.4
医療、福祉	157.3	-0.9	150.9	-1.0	6.4	1.6	19.7	-0.1
(うち30人以上)								
調査産業計	166.3	-2.6	152.7	-1.6	13.6	-13.4	19.7	-0.2
製造業	167.9	-2.2	155.0	-1.3	12.9	-11.6	19.6	-0.2
卸売業、小売業	161.7	-7.1	149.1	-7.7	12.6	0.7	20.4	-0.4
医療、福祉	155.1	-1.3	148.6	-1.2	6.5	-3.0	19.3	0.0
パートタイム労働者								
(5人以上)								
調査産業計	95.4	-3.1	93.3	-3.4	2.1	10.5	16.2	-0.6
製造業	108.7	-11.6	104.4	-10.4	4.3	-33.8	17.6	-1.1
卸売業、小売業	104.8	-2.4	103.3	-2.5	1.5	7.0	17.0	-0.7
医療、福祉	98.6	0.7	97.1	0.4	1.5	15.4	16.7	-0.3
(うち30人以上)								
調査産業計	103.7	-2.9	101.1	-2.9	2.6	0.0	17.4	-0.1
製造業	114.1	-12.4	108.3	-11.8	5.8	-20.6	17.7	-1.3
卸売業、小売業	108.3	-8.5	106.1	-9.3	2.2	46.8	18.3	-0.6
医療、福祉	112.1	9.9	110.6	10.0	1.5	7.1	18.2	1.0

### 3 雇用の動き

7月の常用労働者数は規模5人以上で390,595人、前年同月比0.3%増（規模30人以上で216,898人、前年同月比0.2%増）となった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は24.3%で前年同月差2.0ポイント増（規模30人以上で18.0%、前年同月差0.5ポイント減）となった。

分類別常用労働者数及び労働異動率

産 業	常 用 勞 働 者							
	本月末労働者数		入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
	人	前年比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(5人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	390,595	0.3	1.43	0.23	1.15	0.05	24.3	2.0
建設業	25,464	-0.1	1.18	0.72	1.32	0.42	3.5	0.2
製造業	97,969	0.9	0.84	0.03	0.85	-0.21	10.1	-0.4
電気・ガス業	1,419	-5.7	6.02	-1.74	7.82	-1.06	3.8	0.6
情報通信業	3,554	2.2	0.96	0.18	0.87	0.01	2.7	-0.1
運輸業、郵便業	19,090	-0.1	0.47	-0.80	0.14	-0.35	5.4	-1.0
卸売業、小売業	66,513	-2.0	1.68	-0.30	0.99	-0.53	45.6	4.2
金融業、保険業	9,106	-2.5	0.37	-0.95	1.23	-0.39	6.4	-0.3
不動産業、物品賃貸業	2,106	-0.7	0.62	-3.65	0.33	-6.43	8.5	-22.1
学術研究等	5,393	-8.5	1.01	0.64	1.49	1.22	14.2	-5.3
宿泊業、飲食サービス業	23,091	10.6	5.00	0.92	2.38	1.40	73.3	8.4
生活関連サービス業等	11,618	2.9	1.40	1.26	1.65	-0.58	57.8	26.4
教育、学習支援業	28,213	-0.7	0.50	0.17	0.34	0.34	16.3	0.7
医療、福祉	67,785	0.4	1.59	0.78	0.94	0.13	22.9	-0.7
複合サービス事業	4,132	-9.6	0.34	-0.30	0.39	0.02	13.7	2.3
サービス業	25,142	1.3	2.07	0.86	3.16	1.51	26.9	2.5
(うち30人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	216,898	0.2	1.21	0.23	1.20	0.24	18.0	-0.5
建設業	7,707	-3.2	1.04	0.21	1.22	0.32	0.4	-0.4
製造業	78,141	1.9	0.78	-0.04	0.86	-0.03	9.2	0.5
電気・ガス業	836	-1.4	10.26	-1.97	11.67	-3.76	4.5	0.5
情報通信業	1,944	0.5	0.41	-0.99	1.02	-0.17	2.9	1.2
運輸業、郵便業	11,450	1.5	0.79	-0.76	0.24	-0.58	9.0	-1.3
卸売業、小売業	19,208	-1.2	2.07	1.56	0.56	-0.12	52.6	-6.0
金融業、保険業	3,816	-6.4	0.87	-2.17	2.90	-0.07	11.3	0.1
不動産業、物品賃貸業	446	9.6	2.95	1.96	1.59	1.59	40.1	-5.4
学術研究等	1,337	-4.1	0.60	0.60	0.30	-0.27	18.5	7.0
宿泊業、飲食サービス業	5,988	6.8	2.39	-1.45	3.55	1.73	66.4	-5.5
生活関連サービス業等	2,432	8.1	0.98	0.28	2.15	-0.64	53.1	16.3
教育、学習支援業	16,756	-0.2	0.85	0.85	0.56	0.56	10.2	4.0
医療、福祉	47,943	-1.6	1.20	0.53	1.11	0.48	20.4	-1.0
複合サービス事業	2,419	-11.1	0.58	-0.49	0.66	0.03	9.3	0.3
サービス業	16,475	0.3	2.36	0.53	3.33	1.33	17.1	-3.6

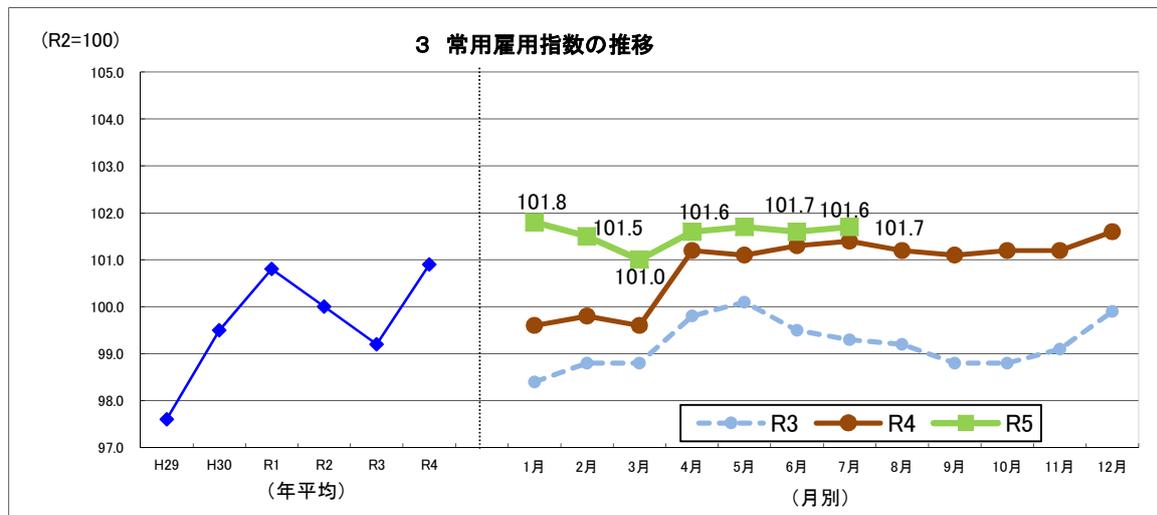
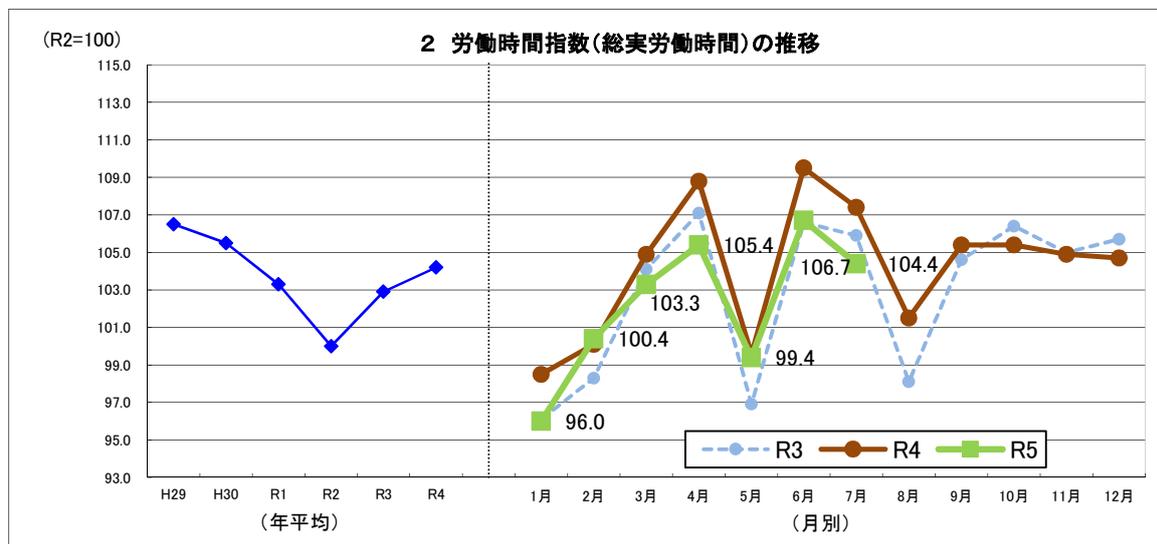
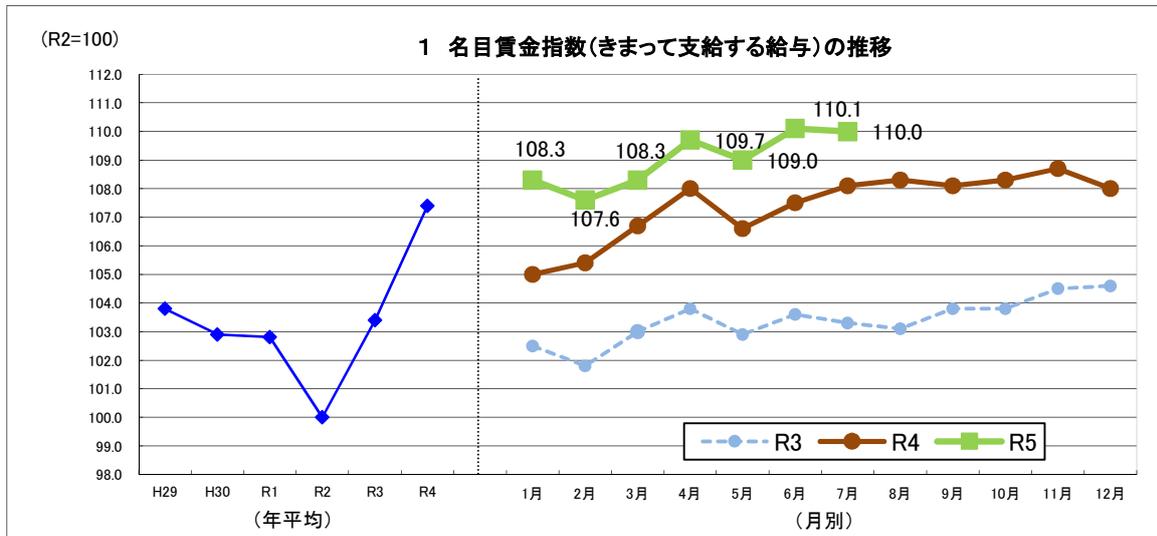
就業形態別常用労働者数

産業、就業形態	前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数	
				人	前年比
一般労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	296,421	2,506	3,266	295,671	-2.2
製造業	88,172	588	661	88,109	1.5
卸売業、小売業	36,329	256	429	36,157	-9.1
医療、福祉	52,244	375	353	52,264	1.4
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	178,138	1,577	1,905	177,793	0.8
製造業	70,944	527	508	70,972	1.5
卸売業、小売業	9,081	44	20	9,106	12.9
医療、福祉	38,292	215	353	38,152	-0.4
パートタイム労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	93,059	3,081	1,206	94,924	9.1
製造業	9,806	232	168	9,860	-3.4
卸売業、小売業	29,726	857	226	30,356	8.1
医療、福祉	15,108	694	283	15,521	-2.7
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	38,755	1,038	705	39,105	-2.6
製造業	7,265	81	168	7,169	6.9
卸売業、小売業	9,841	348	86	10,102	-11.3
医療、福祉	9,606	362	179	9,791	-5.9

※一般労働者数及びパートタイム労働者数については、名義替え等による増減等のため、前月末+増加-減少が本月末労働者数と一致しないことがある。

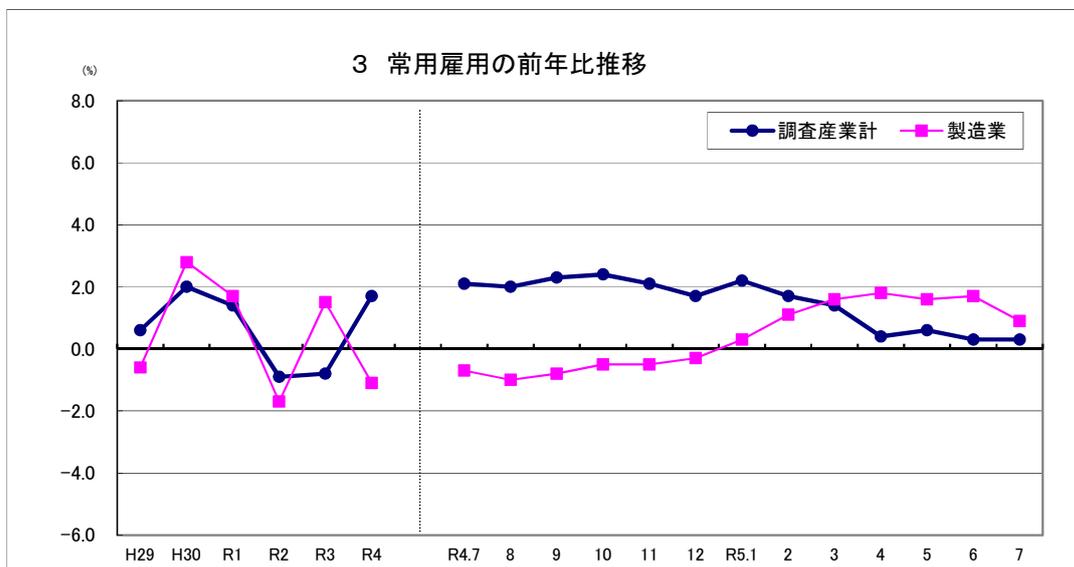
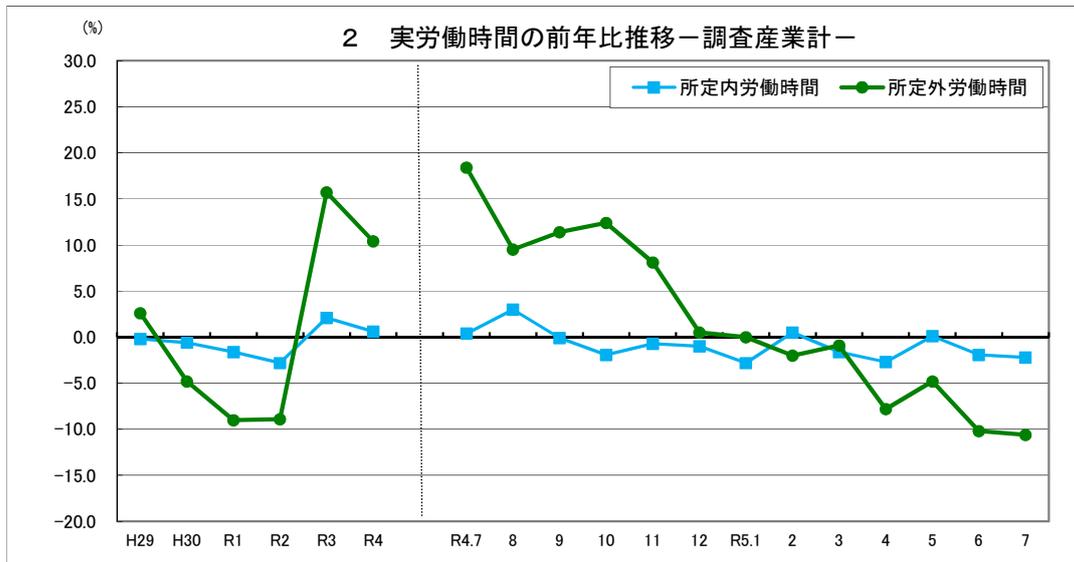
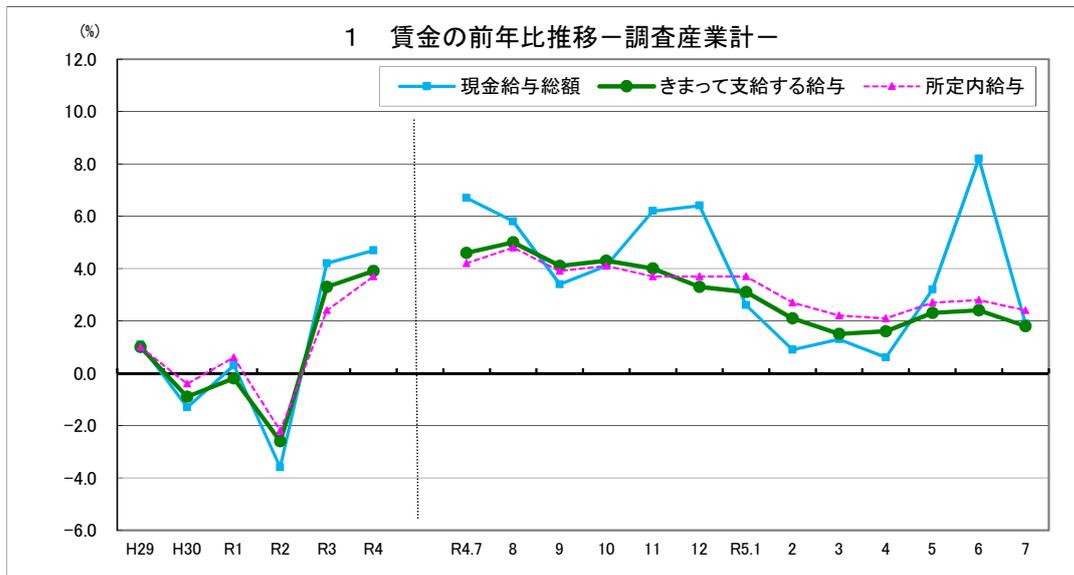
# 指数の推移

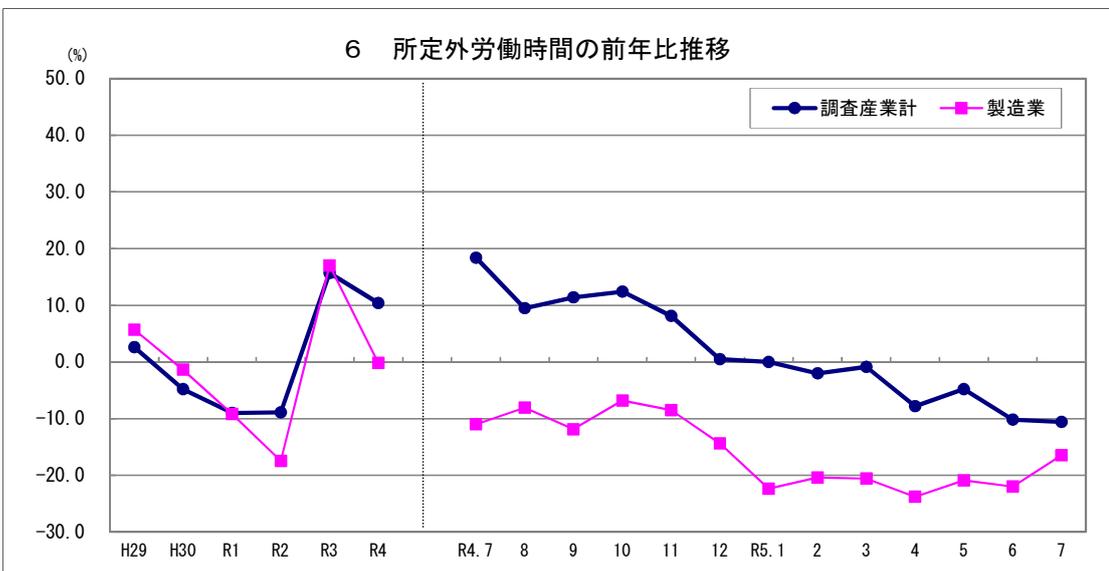
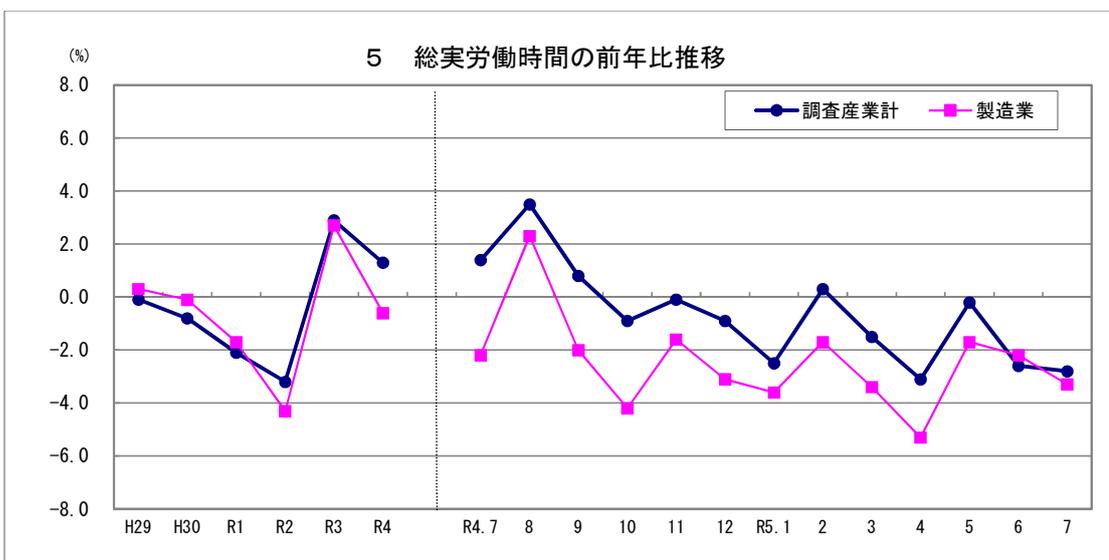
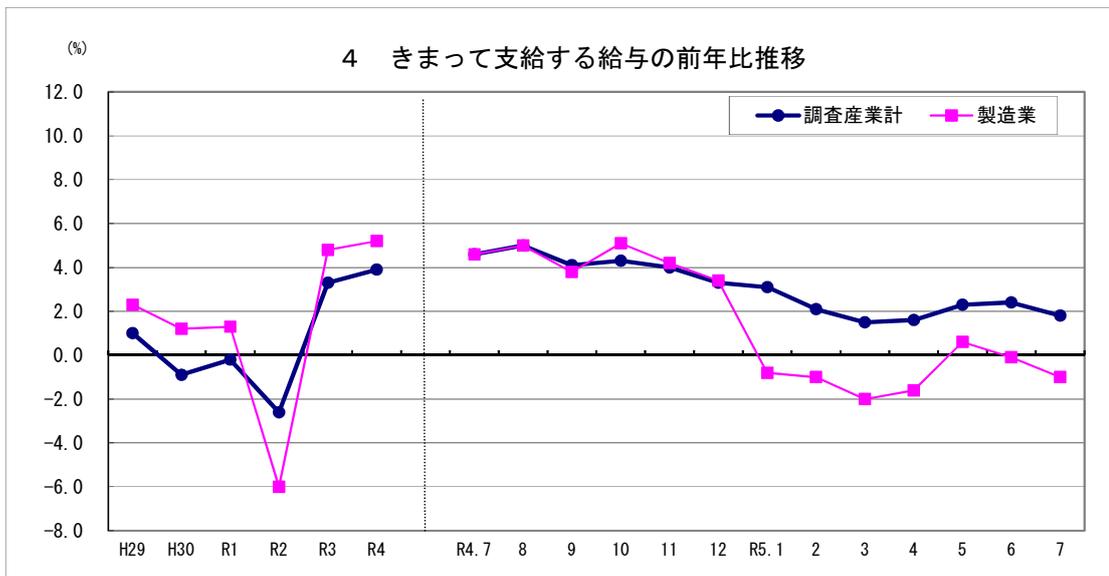
( 事業所規模 5人以上 )



# 前年比の推移

( 事業所規模5人以上 )





## 毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、給与、労働時間及び雇用の動きについて山形県における変動を毎月明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

この調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所の中から無作為抽出された事業所です。

- |                         |        |     |
|-------------------------|--------|-----|
| (1) 第一種事業所（常用労働者30人以上）  | 抽出事業所数 | 347 |
| (2) 第二種事業所（常用労働者5人～29人） | 抽出事業所数 | 300 |

### 3 調査事項及び用語の解説

#### (1) 現金給与額

**現金給与額**……………所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことです。

**現金給与総額**……………「きまって支給する給与（定期給与）」と「特別に支払われた給与（特別給与）」の合計額です。

$$\text{現金給与総額} = \text{定期給与} + \text{特別給与}$$

**きまって支給する給与（定期給与）**……………基本給、家族手当、超過勤務手当などのように労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです。

$$\text{定期給与} = \text{所定内給与} + \text{超過労働給与}$$

**超過労働給与**……………超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

**所定内給与**……………「きまって支給する給与（定期給与）」のうち、超過労働給与以外のものを言います。

**特別に支払われた給与（特別給与）**……………ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的突発的理由により支給される給与などです。

#### (2) 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

#### (3) 実労働時間

労働者が実際に労働した時間のことです。休憩時間は除かれますが、いわゆる手待ち時間は含めません。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めません。

**総実労働時間**……………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計時間です。

$$\text{総実労働時間} = \text{所定内労働時間} + \text{所定外労働時間}$$

**所定内労働時間**……………事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実労働時間です。

**所定外労働時間**……………早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。

#### (4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことです。

- イ 期間を定めずに雇われている者
- ロ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、理事、重役等の役員や家族である従業者でも、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としています。

**常用労働者**……………**常用労働者** = **一般労働者** + **パートタイム労働者**

**パートタイム労働者**……………「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する労働者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

**一般労働者**……………「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者。

#### (5) 労働異動率

「労働異動率」は次の算式によって計算します。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の常用労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の「規模5人以上のすべての事業所」に対応するよう復元して算定したものです。

#### 利用上の注意

- (1) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載しています。また、前年比などの増減率は、指数等をもとに算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- (2) 調査事業所のうち30人以上の第一種事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。また、賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。一方、常用雇用指数とその増減率は、経済センサスなどの全数調査により真の労働者数が得られた際に、これを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととなり、令和4年1月分発表時に、平成28年経済センサス活動調査の結果により過去に遡って改訂しました。  
事業所規模5～29人の第二種事業所は、1年6か月間の調査期間であり、6か月ごとに3分の1の事業所の抽出替えを行っていますが、その際、指数等の遡及改訂は行っていません。
- (3) 令和4年1月分から、各指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準に更新しました。これに伴い、令和4年以降と比較できるように、令和元年までの指数を令和2年平均が100となるように遡及改訂しました。なお、令和3年12月分までの増減率については実質賃金指数を除き、遡及改訂しません。したがって、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。
- (4) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 × 100  
※消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は山形県統計企画課調査の山形市分です。
- (5) 統計表の符号のうち、「X」は調査対象企業体が2以下のため、秘匿としたものです。
- (6) 常用労働者数については、調査結果に産業別、規模別の推計比率を掛けて県内分に拡大した推計値です。
- (7) 各指数等は、基準年の更新等に伴い将来改訂されることがあります。

## ☆毎勤はいろいろ役立つ情報源！

全 国 調 査 結 果	◇国民経済計算（GDP）の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	◇政府の「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」に基づく労働時間短縮に関する各種施策の実施における参考指標
	◇内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）で使用 「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料
	◇雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定などで使用
	◇ベースアップ、時短交渉などの際の労使関係の資料
	◇政府の各種審議会（最低賃金審議会、食料・農業・農村政策審議会）の資料 公共料金改定の資料
	◇海外への日本紹介資料に使用      ILOやOECDなどの国際機関に定期的に提供
地 方 調 査 結 果	◇民間研究機関の資料、学術研究資料
	◇民事事件や交通事故などの遺失利益補償額等の算定資料
	☆県民経済計算の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
地 方 調 査 結 果	☆山形県景気動向指数の算定に使用
	☆山形県経済動向月例報告で使用

◎調査結果の詳細を示す統計表は、次のホームページで御覧いただけます。

☆ホームページURL（毎月勤労統計のホームページ）

<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/kinroutoukei/index.html>



この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

山形市松波二丁目8番1号 山形県みらい企画創造部統計企画課  
電話 (023) 630-2182